

1 調査の概要

1.1 調査目的

平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画では、今日の環境に関する状況・課題を幅広くかつ的確に把握し、長期的な視野に立って我が国の環境政策の方向性が提示されている。第四次環境基本計画に掲げられた事項の着実な実行のために、まずは地方公共団体の環境保全に関する取組の状況や事例等を把握することが必要となるため、地方公共団体の環境保全に関する取組状況についてのアンケート調査を実施した。

地方公共団体を対象とした環境基本計画の実施状況に関わる同様の調査は、平成 13 年度、平成 15 年度、平成 18 年度、平成 19 年度、平成 20 年度、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 24 年度、平成 25 年度、平成 26 年度に実施されている。

今年度調査は、平成 26 年度調査までの課題を踏まえ、事例などの具体的な情報を把握することで、取組の実態をより把握できるよう設問を見直している。

1.2 調査項目

本調査の主たる調査項目は、以下のとおりである。

- ① 環境施策の基本となる条例及び計画
 - ・ 条例及び計画の策定状況
 - ・ 計画策定時の住民の意見の取入状況及び取入方法
 - ・ 計画の住民等への普及啓発状況
 - ・ 計画の点検の実施状況及び実施方法
- ② 環境施策の実施状況
 - ・ 重点的に取り組んでいる事項
 - ・ 各主体との連携方法
 - ・ 情報の提供方法
 - ・ 今後の課題として考えている分野
 - ・ 国際に関連した活動の実施状況
 - ・ 水分野に関連した活動の実施状況
- ③ その他（「第四次環境基本計画」に掲げられている事項等について）
 - ・ 「低炭素・循環・自然共生の統合的な達成」の考え方（理念）を具体化するための施策の内容
 - ・ 「環境、経済、社会の統合的な向上」や「環境と経済の好循環」の実感
 - ・ 「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」分野における事業実施状況

1.3 調査方法及び有効回答数

全ての地方公共団体すなわち 1,788 団体(47 都道府県、20 政令指定都市、東京都 23 特別区および 1,698 市町村)を対象として、平成 28 年 1 月中旬から同年 3 月中旬にかけて WEB 上で回答をする方式及び調査票を郵送発送・郵送回収する形式で実施した。期間内に 1,296 団体から回答が寄せられ、有効回収率は約 70%である。

	発送数	有効回収数	有効回収率	回収構成割合
都道府県	47	41	87.2%	3.2%
政令指定都市	20	17	85.0%	1.3%
特別区	23	19	82.6%	1.5%
市	770	637	82.7%	49.2%
町	745	486	65.2%	37.5%
村	183	96	52.5%	7.4%
合計	1,788	1,296	72.5%	100.0%

1.4 本報告書を読む際の留意点

- (1) 本調査は全国のすべての自治体を対象とした調査であるが、各回答割合の算出では、全国の自治体数（母集団数）ではなく、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数を基数（n）とし、この基数を 100%にした回答割合の算出を行っている。
- (2) 前問の回答内容による分岐がある場合、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数ではなく、回答が必要となる自治体数または属性別自治体数を基数(n)としている。
- (3) 自由回答の件数には、「特になし」等の回答は数えていない。
- (4) 回答割合は少数点以下第 2 位を四捨五入しているため、単一回答の設問でも回答割合の合計が 100.0%とならないものもある。